

# 新型コロナ 中小私鉄への影響甚大 減収 8割も 県として独自の支援を

8日の産経土木常任委員会で酒井宏明県議は、新型コロナウイルス感染症の影響による県内の中小私鉄等の利用者数の減少や減収の状況についてただしました。

県によると、4月の前年同月比で、上毛電鉄の乗客数は58%減、収入は55%減、上信電鉄の乗客数は69%減、収入は63%減、わたらせ渓谷鉄道の乗客数は82%減、収入は78%減と軒並み大幅な減少、減収となっています。また、乗合バスについては60%、高速バスは85%、貸切バスは85%と、それぞれ大幅な減収。学校の休校や会社のテレワーク（リモートワーク）の推進、「不要不急の外出自粛」要請などにより、バスや鉄道など公共交通の事業者にとっても危機的状況であることが浮き彫りとなりました。

酒井氏が県として独自の支援を求めたのに対し、県は沿線自治体とも連携してすすめていくと答えるにとどまりました。

# ハツ場ダム周辺の地すべり観測 国まかせでなく 常時把握を

4月に本格運用となったハツ場ダム。ダム湖水位の変化による地すべりの誘発の危険性が専門家から再三指摘され、その危険区域は20を超えています。しかし国は、2016年の事業費増額時には対策を5カ所としながら、翌17年には2カ所が対策不要とされ、3カ所は鋼管杭から押さえ盛土に変更してしまいました。

酒井県議は、盛土した住宅街でアスファルトに亀裂が走り開口部が広がっているとして、県としてどうチェックしているのかただしました。これに対し県は、「地すべり対策は生活再建の基本」とのべつつ、国がしっかり観測し管理すべきものとの答弁に終始。酒井氏は「国まかせでいいのか。大きな地震がいつ起きてもおかしくない。国の観測データを県としても把握すべきではないか」と追及。県土整備部長は、「国に対して言うべきことは言うていく」と答弁しました。